

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事	平成 24年 7月 27 日
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 大阪市中央区北浜2-6-18	氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 株式会社ベネシス 取締役社長 渡邊 純一

主たる業種	医薬品製造業		細分類番号	1	6	5	3	
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則		<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	平成 23年 4月から平成 26年 3月まで							
基本方針	省エネの推進、廃棄物排出量の削減、リサイクルの推進を進め、ISO14001環境マネジメントシステムによる環境負荷の低減を図る							
計画を推進するための体制	環境安全責任者 (工場長) を長として、その下に環境管理責任者による環境委員会、ISO推進部会を設置し事業所内の環境管理を行う							
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (20~22) 年度	第1年度 (23) 年度	第2年度 (24) 年度	第3年度 (25) 年度	増減率		
	事業活動に伴う排出の量	14,969.5 トン	15,519.0 トン	トン	トン	3.7	パーセント	
	評価の対象となる排出の量	14,946.5 トン	15,519.0 トン	トン	トン	3.8	パーセント	
実績に対する自己評価		生産設備更新に伴う新旧設備併用運転などにより、温室効果ガス排出量が増加する結果となった。						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22) 年度	第1年度 (23) 年度	第2年度 (24) 年度	第3年度 (25) 年度	増減率	
	工場	事業活動に伴う排出の量 (出荷ベース標準原価換算)	171.00	183.00			7.02	パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()						パーセント
実績に対する自己評価		生産設備更新に伴う新旧設備併用運転などにより、原単位当たりの温室効果ガス排出量が増加する結果となった。						
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (22) 年度	第1年度 (23) 年度	第2年度 (24) 年度	第3年度 (25) 年度	備考		
		90.0	90.0					
具体的な取組及び措置の内容	(23) 年度	蒸気サクションの導入による蒸気(ガス)使用量の削減(115トン)						
	(24) 年度							
	(25) 年度							
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	近隣地区(成仁学区)に居住する者は、1回/月以上は自転車、徒歩で通勤する。						
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	ISO14001の活動の中で継続的に実施している						
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分	第1年度 (23) 年度	第2年度 (24) 年度	第3年度 (25) 年度	備考			
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
	府内産の木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
合 計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン					
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	工場周辺の美化活動(クリーンキャンペーン) 2回/年実施							
特記事項								

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。